

2023年3月24日
東海旅客鉄道株式会社

2023年度重点施策と関連設備投資について

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、経済全体が回復局面に向かうとみられるものの、コロナ禍で加速した働き方の変化、労働力人口の減少等、当社を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、ICT等の最新の技術を活用して効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」と新しい発想による「収益の拡大」の取組みを本格化します。

また、安全に仕事を進める力、より良いサービスを提供する力、効率的に仕事をする力の三つの力に磨きをかけ、弛むことなく中長期的な観点から各種施策を推進することで、「日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献する」という「経営理念」をより高いレベルで実現します。

I. 重点施策（別紙参照）

- 安全・安定輸送の確保
- 輸送サービスの充実
- 超電導リニアによる中央新幹線計画の推進
- 超電導リニアの技術開発によるコストダウン及びブラッシュアップ
- 営業施策の強化
- グループ事業の推進
- 技術開発の推進、高速鉄道システムの海外展開
- 持続可能な社会の実現に向けた取組み

II. 設備投資額

連結：6,160億円、単体：5,860億円

※1 中央新幹線3,400億円

※2 中央新幹線を除いた設備投資額（単体）2,460億円、うち安全関連投資1,930億円

安全・安定輸送の確保

(設備投資額：1,270億円 ※安全関連投資は全体で1,930億円)

地震対策をはじめ構造物のさらなる強化に取り組みます

- ・東海道新幹線の**脱線・逸脱防止対策**として脱線防止ガードの全線への敷設を進める。
- ・プラットホーム上家の耐震補強、駅の吊り天井の脱落防止対策、名古屋車両区検修庫の建替、在来線の高架橋柱の耐震化等を進める。
- ・東海道新幹線の**大規模改修工事**について、技術開発成果を導入し、施工方法を改善するなど、コストダウンを重ねながら着実に進める。



脱線防止ガード



大規模改修工事

自然災害等への対策に取り組みます

- ・ハザードマップ等を踏まえ、鉄道設備の浸水対策を進める。
- ・台風や豪雨等により列車運行に大きな影響が予想される場合に、安全を最優先に適切な運行計画の決定、適時かつ的確な案内情報の提供を行う。
- ・自然災害や不測の事態等の異常時に想定される様々な状況に適切に対応するため、実践的な訓練を繰り返し実施するとともに、ハード・ソフトの両面から**車内のセキュリティ対策**に取り組む。



車内のセキュリティ対策(不審者対応訓練)

(参考) ・脱線防止ガード敷設：2023年度 約58km ・大規模改修工事：2023年度 270億円 (2019～2024年度 1,360億円)
・プラットホーム上家の耐震補強：東海道新幹線 16駅(品川駅除く)、在来線 20駅 (2021～2032年度)
・駅の吊り天井の脱落防止対策：東海道新幹線 全17駅、在来線 30駅 (2016～2026年度)
・浸水対策(東海道新幹線)：信号機器室や電源設備の嵩上げ(一部移転)、止水扉の設置等 (2020～2024年度)

輸送サービスの充実(1)

(設備投資額：750億円 ※(1)(2)計)

「のぞみ12本ダイヤ」の活用やN700S・HC85系・315系の追加投入等により、引き続き輸送サービスの充実に取り組みます

<東海道新幹線>

- ・「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定に取り組む。
- ・新型車両**N700S**の追加投入を進めるとともに、既存のN700Aタイプに対し、N700Sの一部機能を追加する改造工事を進める。



新型車両N700S

<在来線>

- ・「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増結や増発を行うほか、ハイブリッド方式を採用した新型特急車両**HC85系**の追加投入を進め、「ひだ」に続き7月に「南紀」での営業運転を開始する。
- ・新形式の通勤型電車**315系**の追加投入を進める。



ハイブリッド方式を採用した
新型特急車両HC85系



新形式の通勤型電車315系

(参考) ・N700S : 2023年度 4編成投入 (2020～2026年度 59編成投入)
・HC85系 : 2023年度 14両投入 (2022～2023年度 64両投入)
・315系 : 2023年度 120両投入 (2021～2025年度 352両投入)

輸送サービスの充実（2）

より便利に安心して鉄道をご利用いただけるよう設備の整備等を進めます

<東海道新幹線>

- ・新幹線全駅への可動柵整備に向けて調査設計に取り組むほか、自動運転システム（G o A 2）の導入に向けた開発を進める。
- ・車椅子スペースを6席設置した新型車両N700Sを追加投入するとともに、「EXサービス」（エクスプレス予約・スマートEX）で予約可能な車椅子対応座席を拡大する。



<在来線>

- ・刈谷駅でホームの拡幅、可動柵の設置等に向けた工事を進めるほか、半田駅及び沼津駅付近の連続立体交差化に向けた工事を進める。
- ・名古屋駅の東海道本線下りホーム及び中央本線ホームへの可動柵の設置工事を進める。
- ・車椅子スペースを拡充したHC85系及び315系を追加投入するほか、駅におけるエレベーターの設置等、バリアフリー設備の整備について、国・関係自治体と連携をとりつつ取り組む。
- ・車側カメラを設置した車両を用いて安全確認の技術検証を実施するとともに、お客様のドアの挟まれ等を検知する画像認識技術活用の検討を進める。
- ・東海道本線（名古屋駅～米原駅間）、中央本線（勝川駅）に「お客様サポートサービス」の導入駅を拡大する。



車椅子スペースを拡充した車両
(上：N700S 下：HC85系)



車側カメラを設置した車両

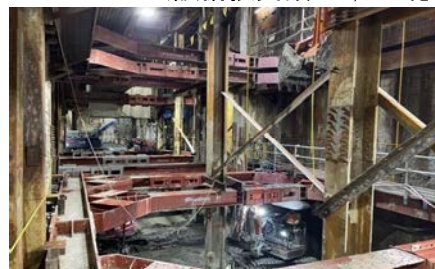
(参考) G o A 2：鉄道における自動運転のレベル別の分類のうち、運転士が乗務し、列車起動、緊急停止操作、避難誘導等を行う形態

超電導リニアによる中央新幹線計画の推進

工事の安全・環境の保全・地域との連携を重視し、沿線各地で工事を着実に進めます

(設備投資額：3,400億円)

- ・中央新幹線計画については、コストを十分に精査し、柔軟性を発揮しながら、健全経営と安定配当を堅持し、プロジェクトの完遂に向けて、着実に推進する。また、工事の安全・環境の保全・地域との連携を重視し、中央新幹線の早期開業に取り組む。
- ・引き続き、測量、設計及び用地取得並びに土木を中心とした各種工事を着実に進める。このうち、都市部トンネルについては、シールドマシンによる調査掘進を進めたのち、本格的な掘進を開始する。また、機械及び電気設備等について、契約及び発注時期も考慮の上、低コスト化及び品質向上を図る。
- ・南アルプストンネル静岡工区について、国土交通省の有識者会議の水資源に関する中間報告を踏まえ、引き続き、地域の理解と協力が得られるよう真摯に取り組むとともに、環境保全に関する有識者会議に丁寧に対応していく。



品川駅 地下掘削工事



第一首都圏トンネル(梶ヶ谷工区)
掘進に向けて組み立て中のシールドマシン



南アルプストンネル(早川非常口) 本線トンネルの掘削

超電導リニアの技術開発によるコストダウン及びブラッシュアップ

(設備投資額：20億円)

超電導リニアの技術開発によるコストダウンとブラッシュアップに引き続き取り組みます

- ・高温超電導磁石について、営業車両への投入を前提に一層のコストダウンを進めるとともに、安定運用に向けたさらなる検証を実施する。
- ・ICT等の最新の技術を活用した効率的な運営体制の実現に向けた開発・実証等を進める。
- ・営業車両の仕様策定を進め、設計を深度化する。
- ・走行試験を着実に進行中で、高付加価値なサービスの追求を行うとともに、様々な形で改良型試験車による超電導リニアの体験乗車を実施し、中央新幹線の開業に向けた期待感の醸成に取り組む。



走行中の改良型試験車



改良型試験車による超電導リニアの体験乗車

(参考)・山梨リニア実験線における長距離走行試験：累積走行距離430万km (2023年2月末まで)

・高温超電導磁石：液体ヘリウム等を用いることなく、従来より高い温度で超電導状態を実現できるため、構造の簡素化や省メンテナンス化が可能

営業施策の強化

(設備投資額：100億円)

東海道新幹線のネット予約を多くのお客様にご利用いただけるよう取り組みます

- ・「EXサービス」について、さらなるご利用の拡大を図るため、利便性を追求するとともに、沿線自治体や各種事業者と連携しつつホテルや観光プラン等の各種コンテンツを充実させ、本年秋に「EX-MaaS (仮称)」のサービスを開始する。

需要喚起策により鉄道のご利用及び収益の拡大を図ります

- ・「押し旅アップデート」や「貸切車両パッケージ」をはじめ、お客様の動向やニーズをつかんだ新たな営業施策を積極的に展開する。また、京都、奈良、東京、飛騨等、魅力ある観光素材の開発に継続的に取り組み、需要のさらなる拡大を図る。
- ・生活様式や働き方の変化を踏まえ、個室タイプの「ビジネスブース」の本格的な導入に向けた準備を進めるなど、車内及び駅のビジネス環境整備をさらに推進するほか、ビジネスユーザーの出張利用を促す取組みを続ける。
- ・「さわやかウォーキング」等を通じて地域との連携を強化し、「しなの」や「ひだ」等の特急列車をはじめとした鉄道のご利用及び収益の拡大を図る。
- ・訪日外国人向けの営業施策の強化により、ご利用の拡大を図る。



「押し旅アップデート」
(ラブラブ！サンシャイン!!)



「貸切車両パッケージ」
(車内装飾・専属パーサー・制服貸出)



「会いにいこう」キャンペーン

グループ事業の推進

(設備投資額：310億円 (うち連結子会社の設備投資300億円))

グループ事業に携わる社員の熱意と能力を高めるとともに、 様々な取組みを通じて収益力の拡大を図ります

- 事業環境の変化に対応すべく、既存事業の最適な運営体制への見直しやシステム共通化等の基盤整備に取り組むほか、低コスト化と効率的な業務執行を徹底しグループ各社の経営効率を磨き上げる。
- 当社グループの駅商業施設で利用できる**共通ポイントサービス「TOKAI STATION POINT」**を本年10月に開始する。
- JRセントラルタワーズとJRゲートタワー等の駅ビル事業において、店舗の品揃え強化やサービス向上を図るほか、**静岡駅・浜松駅・京都駅等の駅商業施設の拡張・リニューアル**を実施する。また、当社グループ保有土地の有効活用を継続する。
- 2026年度開業予定の**京都駅至近のホテル開発計画**を推進するなど、沿線における不動産開発に取り組む。
- ショッピングサイト「JR東海MARKET」の出店者を増やすとともに、実店舗と連携したサービスを展開することでサイトの魅力向上に取り組む。



「TOKAI STATION POINT」



「ASTY静岡(西館)」リニューアル



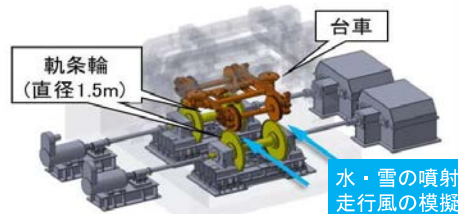
「メイワン」(浜松駅商業施設)リニューアル

技術開発の推進、高速鉄道システムの海外展開

安全とコストダウンに資する技術開発を推進します

(設備投資額：5億円)

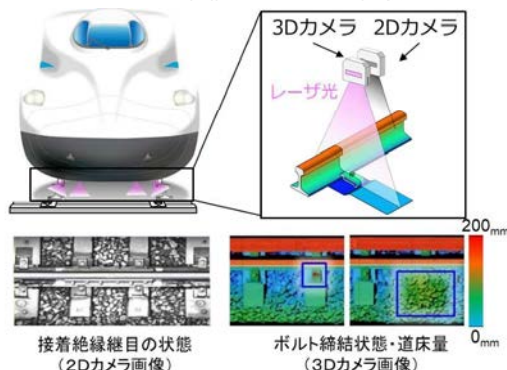
- 地震や豪雨等の各種自然災害に対して、**より安全性を高めるための技術開発**を実施する。
- 車内通信環境の整備等、サービスの充実に資する技術開発に取り組む。
- 状態監視技術等を活用した検査や保守の高度化・省力化**、設備の維持更新におけるコストダウン等による「業務改革」の推進に向け、社内横断的に課題解決に取り組む。
- グループ会社を含めて、労働力人口の減少等の労働市場の変化に対応するため、ICT等の最新の技術の高度な活用を進める。



ブレーキ総合試験装置
(雪の降る環境等を模擬した状態での
ブレーキ性能向上に向けた試験)

高速鉄道システムの海外展開に取り組めます

- 米国における高速鉄道プロジェクト**について、引き続き着実に取り組む。
- 台湾における高速鉄道について、継続的な技術コンサルティングに加え、**N700Sをベースとした新型車両導入に伴う技術支援**に向けて取り組む。
- 日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを進める。



営業車検測の技術開発

持続可能な社会の実現に向けた取組み（1）

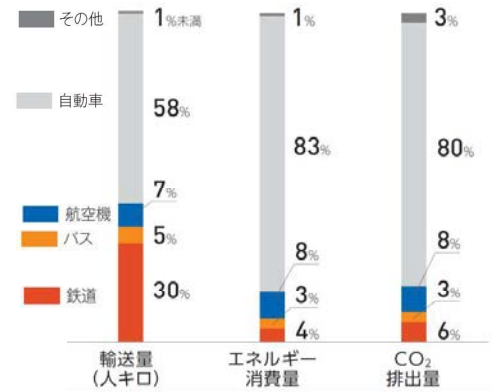
地球環境保全等の持続可能な社会の実現に向けて取り組みます

- 中央新幹線を含めた「**三世代の鉄道**」の地球環境への優位性について幅広く理解を促進する取組みを行い、鉄道の利用拡大につなげる。
- 政府による「2050年カーボンニュートラル」政策を前提に**2050年のCO₂排出量実質ゼロ**を目指すなど、地球環境保全に資する諸施策を推進し、鉄道の環境優位性をさらに高める。
- TCFD提言を踏まえた気候変動に関するリスク分析等を深度化し、長期にわたる安定的な事業運営に活かす。
- 「**東海道新幹線再生アルミ**」の活用等、廃棄物の削減や資源の再利用等を通じて、地球環境への負荷を低減する。
- 外部の企業や団体と連携し、環境負荷低減に資する新しい技術や取組みを通じて、地球環境保全及び地域社会に貢献する。



「東海道新幹線再生アルミ」の活用例（「東京ギフトパレット」の柱やのれん・ザボディショップのレジカウンター）

※出典 輸送量、エネルギー消費量：エネルギー・経済統計要覧（2019年度）、CO₂排出量：国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスのデータ（2019年度）をもとに作成



旅客輸送における輸送量・エネルギー消費量・CO₂排出量分担率(%)



持続可能な社会の実現に向けた取組み（2）

<燃料の使用により直接排出されるCO₂>

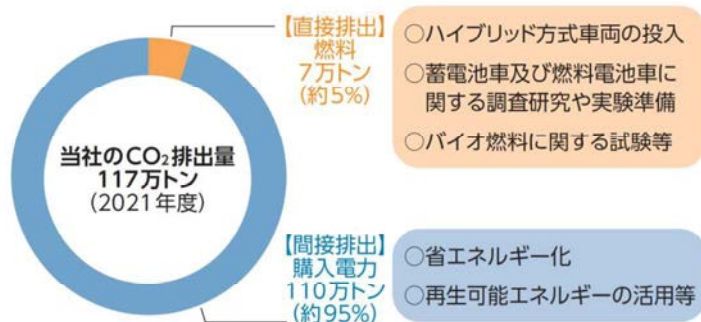
- 環境負荷の低減を実現したHC85系を追加投入するほか、バイオ燃料に関する試験等を進める。
- 車両走行試験装置を用いて、**燃料電池車に関する試験**を開始するほか、蓄電池車については、調査研究を継続する。

<電気の使用により間接的に排出されるCO₂>

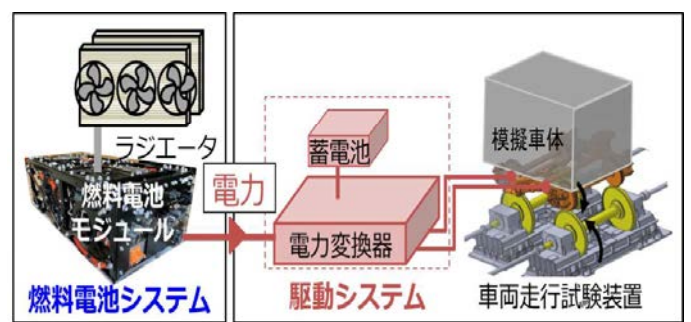
- N700S及び315系といった省エネルギー車両の追加投入を進めるほか、東海道新幹線の周波数変換装置を電力損失の少ないタイプに取り替える工事を順次進めるなど、さらなる省エネルギー化に取り組む。
- 新幹線のり面を活用した太陽光発電**に向けて準備を進めるなど、再生可能エネルギーの活用にも取り組む。



新幹線のり面を活用した太陽光発電(試験設置)



CO₂削減の取組み



燃料電池車に関する試験